

勝訴判決 建材メーカーの責任を断罪



京都地裁前、判決直後に「勝利」の旗を出す弁護団

建設アスベスト京都第2陣訴訟判決

3月23日、関西建設アスベスト京都2陣訴訟の判決が京都地方裁判所で出されました。同訴訟では被告だった国は2021年の1陣最高裁の勝訴判決を受け、2陣原告30人すべてと和解。訴訟は争う姿勢を崩さない建材メーカー16社に絞って継続されました。判決は原告30人中24人に対し、建材メーカーの加害責任を認める決定が出され、メーカーに対しては全国で18度目となる勝訴判決を勝ちとりました。

「勝訴」の旗が地裁門前でひるがえる

時折、激しい雨が降りしきる中で、午後2時から京都地裁支援行動に京建労各支部や京都総評、全建総連など多数の支援者が駆けつけました。参加した支援者は傍聴行動と地裁前での宣伝行動に分かれて原告団を励ます役割を担いました。午後3時の開廷を前に行われた入廷行動では、2陣原告団と弁護団、平山

全員救済ならず 悔しさも

閉廷後、場所を左京区の京都教育文化センターに移し記者会見と報告集が行われ、判決趣旨の解説が弁護団から行われました。

記者会見では原告団共同代表の中村祐之さんが判決結果に対しての心情を記者団に対して語り、「今回の判決では24人の仲間がメーカーの責任が認められたのは良かったと思います。ただ私たち

が望むのは全員救済だったので、6人に対して認められなかった点は本当に残念でなりません。その6人のうち3人は私を含めた解体工の建設従事者でした。職種によってアスベストの被害の救済に差が出るというのは信じられない判決内容です」と喜びとともに、悔しさもにじませました。なお26日には判決をふまえた原告団総会も行われ、「全員救済」を求めて引き続きたたかう決意が確認されました。

(京建労・常駐執行委員 員 川西 勉)

ハローワーク前アンケートから見えてきたもの

仕事が見つかるまで失業給付の延長制度が緊急の課題

ハローワークに来られる方の要求や願い、実態をつかみ、運動に生かしていくこと、ハローワーク前アンケートに取組んでいます。今年3月に5つのハローワーク前で実施しました。アンケート結果を踏まえて、労働行政への要請や運動につなげていきます。



ハローワーク伏見の前でアンケート配布

持が厳しく正社員の失業が増えました。失業の原因はコロナが影響している57%が回答しています。雇用調整助成金コロナ特例の終了(3月31日)も影響しています。

3月6日(月)、3月9日(木)にハローワーク前アンケート(七条・御池・伏見・宇治・福知山)を実施しました。参加者21人、配布数292、回答数38件でした。前回の2022年6月3日は、配布数138、回答数39件、28%の回収率でした。

ルバイトの「シフト制」で働く人が多くいました。今回は正社員の「シフト制」が多くなっています。新型コロナウイルス感染症の拡大により、自己防衛のために休職したり、退職したりするケースが増えています。長引くコロナ禍と物価高などの影響で売上の減少が続き、雇用の維

持が厳しく正社員の失業が増えました。失業の原因はコロナが影響している57%が回答しています。雇用調整助成金コロナ特例の終了(3月31日)も影響しています。

「健康保険証廃止」、医療DXの衝撃

第1回 なぜ「健康保険証廃止」なのか

健康保険証の廃止は、国会審議中のマイナンバー法等改正案に盛り込まれています。昨秋、河野デジタル大臣が「健康保険証廃止をめぐり、国の動きは本格化しました。2021年に菅政権が「社会全体のデジタル化」のためデジタル庁を立ち上げ、国策としてデジタル化がすすめられており、保険証廃止はデジタル化の一環です。保険証廃止の前段として「オンライン資格確認」があります。医療機関の受付で保険証を提示するのは公的医療保険から医療を受ける「資格」を確認するものですが、オンライン資格確認は「確認」を保険証ではな

写真投稿コーナーが 変わります

撮っておきから

with パラヤ 日常のひとコマ

次号から写真投稿コーナーのタイトル変わります。何気なく撮ったひとコマ、「あっ、いいな」と思ったひとコマ、気軽に写真を投稿してくださいね。投稿は、写真と簡単なコメント(100字から150字程度)を総評までメールで。掲載は、イニシャルやペンネームもOKです。

今年、結成58周年

農村労組

単産の活動
生業での
組合活動



農村労組の事務所です

京都府農村労働組合は、農山村の不安定雇用労働者で組織する個人加盟の地域組合で、増やし続けなければ消滅します。「未組織の組織化」が組合活動の主軸です。農村労組は、労働局認可の労災保険事務組合・公益法人林業労働支援センター認定事業体として

- ① 未組織労働者の組織化と後継専従の確保(300名の組織回復(専従募集中))
- ② 憲法擁護・政治革新の活動: 岸田内閣退陣、憲法改悪反対の活動
- ③ 全労連共済の適用拡大と運営・給付
- ④ 労災保険(第2種)の普及宣伝と適用拡大、事故救済
- ⑤ 職業病の認定救済
- ⑥ 林業退職金制度の普及適用